

実績報告書

届出者	住所	大阪府貝塚市二色中町8-1	氏名	株式会社 ヨータイ 取締役社長 馬場 和徳
特定事業者の主たる業種		21窯業・土石製品製造業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		耐火煉瓦製造業		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間	
平成 27 年 4 月 1 日～	平成 29 年 3 月 31 日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(26)年度	前年度(28)年度
温室効果ガス総排出量	5,258 t-CO ₂	5,819 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	5,382 t-CO ₂	5,942 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量	0 t-CO ₂	

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (29 年度)	第1年度 (27 年度)	第2年度 (28 年度)	第3年度 (0 年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース)	3 %	-1.9 %	-10.7 %
		削減率(原単位ベース)	0 %	0 %	0 %
削減率(平準化補正ベース)		— %	-2 %	-10.5 %	0 %
吸収量による削減率		0 %	0 %	0 %	0 %

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値 ()	
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

(4) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理)

<p>近年の生産内容が、燃料原単位が高く生産効率の上がない構成となってきた。 設備の老朽化によるエネルギー効率の低下も生じている。</p>	
---	--

◎ 温室効果ガスの排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化のための対策

(1) 推進体制

2005年3月にISO14001の認証をしました。環境マネジメントシステム中の環境目的・目標の一つにガス使用量及び電力使用量の削減を掲げ、取り組んでいます。

(2) 温室効果ガスの排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化のための対策の実施状況

1. 産業・業務分野

No.	温室効果ガス (GHG)の排出 及び人工排熱 の区分	事業所名	対策項目	対策の内容	実施スケジュール (年度)
1	レ GHG排出	(株)ヨータイ	コード (1121) ①②燃焼効率 の向上	セラミック焼成炉の焼成炉省エネ化の内容 ①焼成台車の積載量を増やす。 ②燃焼効率の良い台車配分にする。	27 年度 ～ 29 年度
	レ 人工排熱				
	平準化				
2	レ GHG排出	(株)ヨータイ	コード (1122) ③消費電力の 低減	③老朽化設備の更新により消費電力の低減を図る。	27 年度 ～ 29 年度
	レ 人工排熱				
	平準化				

2. 自動車分野

No.	温室効果ガス (GHG)の排出 及び人工排熱 の区分	事業所名	対策項目	対策の内容	実施スケジュール (年度)
1	GHG排出		コード		年度 ～ 年度
	人工排熱				

(3) その他の抑制対策

実績報告書

届出者	住所	千葉県船橋市山野町27	氏名	株式会社横河ブリッジ 代表取締役社長 名取 暢
特定事業者の主たる業種		24金属製品製造業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		橋梁、鉄骨、鉄塔、鉄管などの構造物、及び建築物の設計製作、建設、診断、補修、工事管理を行う		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間	
平成 27 年 4 月 1 日～	平成 30 年 3 月 31 日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(26)年度	前年度(28)年度
温室効果ガス総排出量	5,579 t-CO ₂	6,188 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	5,996 t-CO ₂	6,918 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (30 年度)	第1年度 (28 年度)	第2年度 (29 年度)	第3年度 (0 年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース)	3 %	-4.5 %	-11 %
		削減率(原単位ベース)	0 %	0 %	0 %
削減率(平準化補正ベース)		— %	-8.7 %	-15.4 %	0 %
吸収量による削減率		0 %	0 %	0 %	0 %

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値 ()	
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

(4) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理

<p>①大阪工場事務所棟照明を70%蛍光灯からLEDに取替 ②空調管理(温度、運転時間管理) ③大阪工場昼休み消灯活動 ④コンプレッサー管理(圧力、運転時間)</p> <p>削減率悪化原因については、生産量増トン・製作工数の多く係る部材などエネルギー使用量が多くなる要因があった。</p>	
--	--

◎ 温室効果ガスの排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化のための対策

(1) 推進体制

①環境マネジメントシステム運用 ②省エネ委員会を運用

(2) 温室効果ガスの排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化のための対策の実施状況

1. 産業・業務分野

No.	温室効果ガス (GHG) の排出 及び人工排熱 の区分		事業所名	対策項目	対策の内容	実施スケジュール (年度)
	GHG排出	人工排熱 平準化				
1	レ	GHG排出	大阪工場	コード (1215) コンプレッ サー効率化	既設スクリーコンプレッサー75wをリ プレイス (4/7完了)	28 年度 ～ 30 年度
	レ	人工排熱				
		平準化				
2	レ	GHG排出	大阪工場	コード (1199) 配管整備	老朽化しているエアー配管を取替計画 29年度第二工場内約250m完了	28 年度 ～ 30 年度
	レ	人工排熱				
		平準化				
3	レ	GHG排出	大阪工場	コード (1114) 伝達装置損失 低減	チェーン、ベルトの損失低減 29年度Vベルト使用分を状況にて適時取 替え	28 年度 ～ 30 年度
	レ	人工排熱				
		平準化				
4	レ	GHG排出	大阪工場	コード (1218) 水銀灯をLE Dに取替	屋外照明をLEDに取替 29年度屋外天井クレーン4台 (32灯取替 え)	28 年度 ～ 30 年度
	レ	人工排熱				
		平準化				
5	レ	GHG排出	大阪工場	コード (1111) 運用管理	省エネ、温暖化防止対策に向けた活動	28 年度 ～ 30 年度
	レ	人工排熱				
		平準化				

2. 自動車分野

No.	温室効果ガス (GHG) の排出 及び人工排熱 の区分		事業所名	対策項目	対策の内容	実施スケジュール (年度)
	GHG排出	人工排熱				
1		GHG排出		コード		年度 ～ 年度
		人工排熱				

(3) その他の抑制対策

実績報告書

届出者	住所	横浜市鶴見区大黒町5番35号	氏名	横浜冷凍株式会社 代表取締役社長 西山 敏彦
特定事業者の主たる業種		47倉庫業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		主に、冷蔵、冷凍の食品、加工品、原料品を保管する冷蔵倉庫業で、全国に43事業所あり、大阪府内4事業所運営しております。		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間
平成 27 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(26)年度	前年度(28)年度
温室効果ガス総排出量	5,513 t-CO ₂	5,837 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	6,168 t-CO ₂	6,364 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量	0 t-CO ₂	

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (29 年度)	第1年度 (27 年度)	第2年度 (28 年度)	第3年度 (0 年度)
選択	削減率(排出量ベース)	0 %	0 %	0 %	0 %
	レ	3 %	7.5 %	1.7 %	0 %
削減率(平準化補正ベース)		— %	8.6 %	4.2 %	0 %
吸収量による削減率		0 %	0 %	0 %	0 %

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記す)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値 (大阪府内の事業所の総扱い量)	
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

(4) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

第2年度に1.7%の削減が達成できた。今後も一層の環境配慮行動の実施・省エネルギー型機器の代替を進め温室効果ガス排出の抑制に努めてまいります。

◎ 温室効果ガスの排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化のための対策

(1) 推進体制

全社的にグリーン経営を認証取得し、代表取締役社長を環境保全総括責任者とする環境保全促進体制を準備し、毎月の進捗を社員に把握させ、勉強などを行っている。又、エネルギー源単位の削減を制定し、業務効率向上、保守点検を強化し、日々エネルギー効率向上に努めている。

(2) 温室効果ガスの排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化のための対策の実施状況

1. 産業・業務分野

No.	温室効果ガス(GHG)の排出及び人工排熱の区分		事業所名	対策項目	対策の内容	実施スケジュール(年度)
1	レ	GHG排出	全事業所	コード(5115) 不要照明の消灯	作業エリアのみの点灯 昼休み消灯	27年度 ～ 29年度
	レ	人工排熱				
	レ	平準化				
2	レ	GHG排出	全事業所	コード(1216) 設定温度の管理	冷房設定28度 暖房設定24度	27年度 ～ 29年度
	レ	人工排熱				
	レ	平準化				
3	レ	GHG排出	全事業所	コード(1113) 冷却設備効率 運転	保守を遵守し、冷却設備の効率向上	27年度 ～ 29年度
	レ	人工排熱				
	レ	平準化				
4	レ	GHG排出	全事業所	コード(1217) 昇降機効率運 転	規程容量の搬送を行い回数の減少に努める。	27年度 ～ 29年度
	レ	人工排熱				
	レ	平準化				
5	レ	GHG排出	舞洲物流センター	コード(4210) 遮熱塗装	遮熱塗装 平成29年度実施済み	27年度 ～ 29年度
	レ	人工排熱				
	レ	平準化				
6	レ	GHG排出	舞洲物流センター	コード(1215) 施設の更新	冷却塔更新 平成28年度実施済み	27年度 ～ 29年度
	レ	人工排熱				
	レ	平準化				
7	レ	GHG排出	全事業所	コード(1215) 省エネ機器の 導入	機器の更新 (LED照明、インバーター他) 平成28年度一部実施	27年度 ～ 29年度
	レ	人工排熱				
	レ	平準化				
8	レ	GHG排出	六甲物流センター	コード(1215) 施設の更新	冷却塔更新 平成29年度実施済み	27年度 ～ 29年度
	レ	人工排熱				
	レ	平準化				

2. 自動車分野

No.	温室効果ガス(GHG)の排出及び人工排熱の区分		事業所名	対策項目	対策の内容	実施スケジュール(年度)
1	レ	GHG排出	全事業所	コード(2123) エコドライブ の推進	待機中などのアイドリング禁止	27年度 ～ 29年度
	レ	人工排熱				

(3)その他の抑制対策

実績報告書

届出者	住所	東京都江東区大島3丁目2番6号	氏名	株式会社 吉野工業所 代表取締役 吉野 祥一郎
特定事業者の主たる業種		18プラスチック製品製造業（別掲を除く）		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		各種プラスチック容器の製造・販売		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間	
平成 27 年 4 月 1 日～	平成 30 年 3 月 31 日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(26)年度	前年度(28)年度
温室効果ガス総排出量	5,811 t-CO ₂	6,764 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	6,400 t-CO ₂	7,440 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量	0 t-CO ₂	

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (29 年度)	第1年度 (27 年度)	第2年度 (28 年度)	第3年度 (0 年度)
選択	レ	0 %	0 %	0 %	0 %
	レ	3 %	0.1 %	1.6 %	0 %
削減率(平準化補正ベース)		— %	-0.1 %	1.7 %	0 %
吸収量による削減率		0 %	0 %	0 %	0 %

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値 (原材料)	
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

(4) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理)

<p>昨年度は、生産設備とユーティリティー設備との負荷バランスが悪く、削減率が0.1%と低い値となったので、今年度は、ユーティリティー設備と負荷をバランス良くコントロールしました。また、省エネ型エアコン・LED照明などの省エネルギー型機器への更新を行いました。今後も一層の環境配慮行動の実施・省エネルギー型機器への更新を進め温室効果ガス排出削減に努めます。</p>
--

◎ 温室効果ガスの排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化のための対策

(1) 推進体制

<p>・環境対策委員会を設置し、対策の進捗状況報告及び現状の改善方法を検討し活動を継続する</p>

(2) 温室効果ガスの排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化のための対策の実施状況

1. 産業・業務分野

No.	温室効果ガス (GHG) の排出 及び人工排熱 の区分		事業所名	対策項目	対策の内容	実施スケジュール (年度)
	GHG排出	人工排熱 平準化				
1	レ	GHG排出	吉野工業所 大阪工場	コード(1215) 省エネ型冷凍 設備へ入替え	省エネ効果の高い冷凍設備(100HP) に更新し電力量削減する。(年間54 t-CO2を削減)	28年度 ～ 29年度
	レ	人工排熱				
	レ	平準化				
2	レ	GHG排出	吉野工業所 大阪工場	コード(1125) 省エネトラン スへ入替え	トップランナートランスに入替え電力損 失を削減する。 (年間7.8t-CO2を削減)	28年度 ～ 29年度
	レ	人工排熱				
	レ	平準化				
3	レ	GHG排出	吉野工業所 大阪工場	コード(1218) LED照明入 替え・自動点 灯に切り替え	LED照明に入替え電力量削減する。 (年間39t-CO2を削減)	28年度 ～ 29年度
	レ	人工排熱				
	レ	平準化				
4	レ	GHG排出	吉野工業所 大阪工場	コード(1216) 省エネエア コン設備に入替	省エネエアコンに入替え電力量削減し た。 (年間4t-CO2を削減)	28年度 ～ 28年度
	レ	人工排熱				
	レ	平準化				
5	レ	GHG排出	吉野工業所 大阪工場	コード(1215) ポンプイン バーター制 御による省エネ	工業用水ポンプ圧力制御による電力量削 減を行う。(インバーター制御) (年間2t-CO2を削減)	28年度 ～ 29年度
	レ	人工排熱				
	レ	平準化				
6	レ	GHG排出	吉野工業所 大阪工場	コード(1218) LED照明入 替え・自動点 灯に切り替え	LED照明に入替え電力量削減した。 (年間1t-CO2を削減)	28年度 ～ 28年度
	レ	人工排熱				
	レ	平準化				
7	レ	GHG排出	吉野工業所 大阪工場	コード(1215) ポンプイン バーター制 御による省エネ	工場冷却水ポンプ圧力制御による電力量 削減した。(インバーター制御) (年間6t-CO2を削減)	28年度 ～ 28年度
	レ	人工排熱				
	レ	平準化				
8	レ	GHG排出	吉野工業所 大阪工場	コード(1215) 省エネ冷凍機 による原単位 向上	省エネ効果の高い冷凍設備(50HP)を 導入し電力量削減した。(年間25t- CO2を削減)	28年度 ～ 28年度
	レ	人工排熱				
	レ	平準化				
9	レ	GHG排出	吉野工業所 大阪工場	コード(1215) 省エネ生産機 による原単位 向上	省エネルギータイプ生産機を導入し、生 産性向上(エネルギー原単位向上)を 図った	28年度 ～ 28年度
	レ	人工排熱				
	レ	平準化				

2. 自動車分野

No.	温室効果ガス (GHG)の排出 及び人工排熱 の区分		事業所名	対策項目	対策の内容	実施スケジュール (年度)
1	レ	GHG排出	吉野工業所 大阪工場	コード (2121) 低燃費車への 入替え	車両更新時に低燃費車を導入する。 28年度2台入替え済み 今後も入替えを進めます。 (年間 2 t-CO ₂ を削減)	27 年度 ～ 29 年度
		人工排熱				
2	レ	GHG排出	吉野工業所 大阪工場	コード (2123) 経済運転推 進・アイドリ ングストップ 実施	現在保有する全車がエコドライブを 実施した。 (年間 0.07 t-CO ₂ を削減) 今後もエコドライブを推進します。	27 年度 ～ 29 年度
		人工排熱				

(3)その他の抑制対策

実績報告書

届出者	住所	東京都中央区日本橋箱崎町36-2 リバーゲート18F	氏名	株式会社 吉野家 代表取締役社長 河村 泰貴
特定事業者の主たる業種		76飲食店		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		吉野家事業を中心としたフードビジネスを展開しており、全国で1,219店舗を出店し、うち大阪府内で128店舗の出店を行っている。平成27年度6月より大阪府を含む関西地区を分社化し、(株)吉野家の一部門から(株)関西吉野家として独立した。		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間	
平成 27 年 4 月 1 日～	平成 30 年 3 月 31 日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(26)年度	前年度(28)年度
温室効果ガス総排出量	7,630 t-CO ₂	7,791 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	8,262 t-CO ₂	8,474 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量	0 t-CO ₂	

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (29 年度)	第1年度 (27 年度)	第2年度 (28 年度)	第3年度 (0 年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース) 0 %	0 %	0 %	0 %
	レ	削減率(原単位ベース) 3 %	1.2 %	-11.3 %	0 %
削減率(平準化補正ベース)		— %	1.5 %	-11.8 %	0 %
吸収量による削減率		0 %	0 %	0 %	0 %

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値 (販売数)	
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

(4) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理)

<p>販売数自体が10%程度減少してしまったため、原単位が上昇してしまった。店舗数は前年127店舗⇒H28年度は128店舗と1店舗増加したが、エネルギーを個別に見るとLPGは総量で前年同水準、都市ガスは減少しているが、電力使用量が原単位・総量共に10%以上増加している。要因としては、販売品目の変更に伴う、調理器具の変更で、ガス器具での商品作成からIH機器での商品作成数が増加し、電力使用量がアップしてしまった。電力使用ED変更が1店舗実施。</p>	
<p>また、運用面でも従来から実施している、執務室の無人時の消灯・店内エアコンの温度設定などを継続して実施している。</p>	

実績報告書

届出者	住所	大阪市北区梅田1-8-16	氏名	吉本ビルディング株式会社 代表取締役社長 吉本 幸司
特定事業者の主たる業種		69不動産賃貸業・管理業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		・主に、自社ビル1棟の賃貸及びその運営管理を行っている。		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間	
平成 27 年 4 月 1 日～	平成 30 年 3 月 31 日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(26)年度	前年度(28)年度
温室効果ガス総排出量	3,561 t-CO ₂	3,384 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	3,937 t-CO ₂	3,802 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量	0 t-CO ₂	

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (29 年度)	第1年度 (27 年度)	第2年度 (28 年度)	第3年度 (0 年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース)	3 %	5.8 %	5 %
		削減率(原単位ベース)	0 %	0 %	0 %
削減率(平準化補正ベース)		— %	4.5 %	3.5 %	0 %
吸収量による削減率		0 %	0 %	0 %	0 %

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値 ()	
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

(4) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理

<p>前年度は夏季平均気温の増加に伴い、熱源機器使用量が増加したことで、駐車場の温度上昇により、給排気ファンを割増して運転した為、前々年度比で排出量が増加しました。削減率については第2年度で5%の削減率となり、目標につきましては達成範囲内で推移しております。本年度についても引き続き温室効果ガスの削減に努めます。</p>	
--	--

◎ 温室効果ガスの排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化のための対策

(1) 推進体制

現在ある当社の省エネルギー推進委員会メンバーにて地球温暖化対策推進委員会を開催し、定期的に対策の進捗状況を報告し、現状改善等の検討を行っており、本体制を継続して行きます。又、設備の中長期投資計画会議を月1回開催し、省エネルギーに繋がる設備導入の検討及び情報の収集を行っており、今後も継続して行きます。電気の平準化につきましては、夏季の昼間ピーク時にガス式冷温水機を使用し、空調電力の削減を行います。又、アイスジェネレータの夜間製水により、空調熱源電力使用時間帯の分散化を行います。

(2) 温室効果ガスの排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化のための対策の実施状況

1. 産業・業務分野

No.	温室効果ガス(GHG)の排出及び人工排熱の区分		事業所名	対策項目	対策の内容	実施スケジュール(年度)
1	レ	GHG排出	吉本ビルディング	コード(1218) 照明設備の導入	館内及び駐車場照明器具を消費電力の低いLED照明器具に変更する。 【継続実施中】	27年度～ 30年度
	レ	人工排熱				
	レ	平準化				
2	レ	GHG排出	吉本ビルディング	コード(1218) 照明設備の導入	館内バックエリアの照明器具を人感センサー付器具に変更・間引きする。 【継続実施中】	27年度～ 30年度
	レ	人工排熱				
	レ	平準化				
3	レ	GHG排出	吉本ビルディング	コード(1218) 照明設備の導入	館内誘導灯器具を省エネルギー効果の高い器具に変更する。 【継続実施中】	27年度～ 30年度
	レ	人工排熱				
	レ	平準化				
4	レ	GHG排出	吉本ビルディング	コード(1113) 空調設備の運用改善	冷暖房の温度設定を最適に行えるよう運転制御・管理システムを運用する。 【継続実施中】	27年度～ 30年度
	レ	人工排熱				
	レ	平準化				
5	レ	GHG排出	吉本ビルディング	コード(1113) 熱源機器の運転管理	各空調機冷温水要求量を監視しつつ、空調設備への冷温水送水温度を調整し、熱源機器を効率よく運用する。 【継続実施中】	27年度～ 30年度
	レ	人工排熱				
	レ	平準化				
6	レ	GHG排出	吉本ビルディング	コード(1217) 給排気設備の運転管理	運転効率の良い給湯用ボイラーに更新した。 【H27年度実施済】	27年度～ 27年度
	レ	人工排熱				
	レ	平準化				
7	レ	GHG排出	吉本ビルディング	コード(1217) 給排気設備の導入	エレベータを更新し、更新前と比較して低容量・高効率で運用することで電力量を削減した。 【H27年度実施済】	27年度～ 27年度
	レ	人工排熱				
	レ	平準化				
8	レ	GHG排出	吉本ビルディング	コード(1217) 給排気設備の導入	給排気ファンをインバータ化し、給排気量に適した運転により省エネを図る。 【継続実施中】	27年度～ 30年度
	レ	人工排熱				
	レ	平準化				
9	レ	GHG排出	吉本ビルディング	コード(5121) 熱源機器の運転管理	夏期のピーク時間帯において、熱源機器(ガス)と夜間蓄熱をメインで使用し、熱源機器(電気)を停止することで電力量を削減する。 【継続実施中】	27年度～ 30年度
	レ	人工排熱				
	レ	平準化				
10	レ	GHG排出	吉本ビルディング	コード(5121) 給排気・空調設備の運用改善	夏期のピーク時間帯において駐車場の給排気ファンの停止。一部空調還気ファンの停止。夏季において、OAダンパーの閉鎖。 【継続実施中】	27年度～ 30年度
	レ	人工排熱				
	レ	平準化				

11	レ	GHG排出	吉本ビルディング	コード(1216) 各フロア空調制御の更新	各階フロアの空調制御システムで更新されていないフロアの空調制御システムを更新し、よりこまめな省エネ運転が出来るようにする。 【継続実施中】	27年度 ～ 30年度
	レ	人工排熱				
	レ	平準化				
12	レ	GHG排出	吉本ビルディング	コード(1199) ポスターによる啓蒙活動	各階、バック通路へ『地球温暖化防止』のためのポスターを掲示する。 【継続実施中】	27年度 ～ 30年度
	レ	人工排熱				
		平準化				
13	レ	GHG排出	吉本ビルディング	コード(1114) PAC室内外機の熱交換器定期洗浄	ビル内共用部のパッケージエアコン室内・外機の熱交換器を年1回定期的に洗浄し、熱交換の効率を高めることで、省エネを図る。 【継続実施中】	27年度 ～ 30年度
	レ	人工排熱				
	レ	平準化				
14	レ	GHG排出	吉本ビルディング	コード(1217) 給排気設備の運転管理	駐車場排気ファン制御を他ファンと連動で制御していたものを、個別制御化することで排気ファンシステムを効率よく運用する。【新規追加分 H29年度実施予定】	29年度 ～ 29年度
	レ	人工排熱				
	レ	平準化				
15	レ	GHG排出	吉本ビルディング	コード(1217) 給排気設備の導入	給気ファンを1台省エネ型に更新し、高効率で運転を行う。 【新規追加分 H29年度実施済】	29年度 ～ 29年度
	レ	人工排熱				
	レ	平準化				

2. 自動車分野

No.	温室効果ガス(GHG)の排出及び人工排熱の区分		事業所名	対策項目	対策の内容	実施スケジュール(年度)
1		GHG排出		コード		年度 ～ 年度
		人工排熱				

(3)その他の抑制対策

<p>・1階及び2階外部敷地内の一部緑化(約700㎡)を行っている。</p>

実績報告書

届出者	住所	大阪市中央区南本町4-1-1	氏名	株式会社 淀川製鋼所 代表取締役社長 河本 隆明
特定事業者の主たる業種		24金属製品製造業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		表面処理鋼板 屋根・建材・エクステリア商品 ロールの製造		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間					
平成	27	年	4	月	1
			日	～平成 30年 3月 31日 (3年間)	

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(26)年度	前年度(28)年度
温室効果ガス総排出量	30,609 t-CO ₂	30,414 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量 (平準化補正後)	31,614 t-CO ₂	31,494 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量	0 t-CO ₂	

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (29 年度)	第1年度 (27 年度)	第2年度 (28 年度)	第3年度 (0 年度)
選択	レ	削減率 (排出量ベース)	3 %	2.3 %	0.7 %
		削減率 (原単位ベース)	0 %	0 %	0 %
削減率 (平準化補正ベース)		— %	2.3 %	0.4 %	0 %
吸収量による削減率		0 %	0 %	0 %	0 %

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容 (目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値 ()	
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

(4) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理

<p>H28年度は排ガス処理設備の設置により削減が進むと予測していたが、排ガス設備の設置のために廃熱ボイラを休止し、その不足分の蒸気を補うため、ボイラー稼働率が増加したことで、逆にガスの使用量が増加した。また、夏の猛暑により、エアコンの使用率が上がったため、H27年度よりもCO2削減率が増加した。</p> <p>今年度は排ガス処理設備の稼働により、CO2削減が進むと考えている。</p>
--

◎ 温室効果ガスの排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化のための対策

(1) 推進体制

・社長を委員長とした環境委員会を設置し、環境問題に関する現状の確認や、問題の改善などを検討する場としています。
 ・各工場担当者を集め、環境管理連絡会を定期的に行い、環境問題に関する対策を検討し、周知徹底に努めています。

・工場単位では、環境マネジメントシステムを導入しているため、このシステムを利用し、温暖化等の環境問題について取り組んでいます。

(2) 温室効果ガスの排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化のための対策の実施状況

1. 産業・業務分野

No.	温室効果ガス(GHG)の排出及び人工排熱の区分		事業所名	対策項目	対策の内容	実施スケジュール(年度)
1	レ	GHG排出	大阪工場	コード(1211) 排ガス処理設備の更新	排ガス処理設備の更新(直燃式→RTO方式)平成28年度更新。	29年度 ～ 0年度
	レ	人工排熱				
	レ	平準化				
2		GHG排出	大阪工場	コード(5121) 夏季のピークシフト	7月～9月の平日昼間・尖頭時使用電力の削減	27年度 ～ 29年度
		人工排熱				
	レ	平準化				
3	レ	GHG排出	大阪工場	コード(1121) 熱処理炉設備改善による燃料削減	熱処理炉設備改善による燃料使用量の削減	27年度 ～ 29年度
		人工排熱				
		平準化				
4	レ	GHG排出	大阪工場	コード(1111) 熱処理炉の工程短縮	従来タイプの熱処理炉で、方案変更により工程を短縮し、エネルギー使用量を削減。	27年度 ～ 0年度
	レ	人工排熱				
		平準化				
5	レ	GHG排出	大阪工場	コード(1215) 変圧器の高効率化	電力用変圧器を高効率型へ移行計画を行う。 ①負荷率実績値の把握を行う。 ②省エネ効果の算出を行う。	28年度 ～ 29年度
		人工排熱				
		平準化				
6	レ	GHG排出	大阪工場	コード(1218) 照明のLED化	工場の天井照明のLED化により、電力使用量を削減	27年度 ～ 0年度
		人工排熱				
	レ	平準化				
7	レ	GHG排出	本社ビル	コード(1218) 照明のLED化	本社ビル1F通路照明のLED化により、電力使用量を削減	27年度 ～ 0年度
		人工排熱				
	レ	平準化				

2. 自動車分野

No.	温室効果ガス(GHG)の排出及び人工排熱の区分		事業所名	対策項目	対策の内容	実施スケジュール(年度)
1	レ	GHG排出	大阪工場 泉大津工場	コード(2221) モーダルシフト化	トラック輸送から海上輸送や鉄道コンテナ輸送にシフトする	27年度 ～ 29年度
	レ	人工排熱				

2	レ	GHG排出	大阪工場 泉大津工場	コード (2225)	積載率の向上	27 年度 ～ 29 年度
		人工排熱		積載率の向上		
3		GHG排出	大阪統括営 業所	コード (2121)	ハイブリッド車の導入推進	27 年度 ～ 29 年度
		人工排熱		低燃費車の導 入推進		

(3)その他の抑制対策

実績報告書

届出者	住所	大阪府河内長野市上原西町16-1	氏名	株式会社吉年 代表取締役 吉年正守
特定事業者の主たる業種		22鉄鋼業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		<p>球状黒鉛鋳鉄品及び可鍛鋳鉄品により、自動車部品、農機具部品、建築用部品、車両用部品及び管継手等の製造・販売を行っています。</p> <p>工場は、本社工場のみです。</p>		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間	
平成 27 年 4 月 1 日～	平成 30 年 3 月 31 日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(26)年度	前年度(28)年度
温室効果ガス総排出量	13,542 t-CO ₂	10,106 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	15,424 t-CO ₂	11,484 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量	0 t-CO ₂	

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (29 年度)	第1年度 (27 年度)	第2年度 (28 年度)	第3年度 (0 年度)
選択	レ	0 %	0 %	0 %	0 %
	レ	3 %	16.6 %	16.9 %	0 %
削減率(平準化補正ベース)		— %	15.3 %	17.1 %	0 %
吸収量による削減率		0 %	0 %	0 %	0 %

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値 (溶解量)	
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

(4) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理)

<p>焼きなまし工程(焼鈍工程)を外注化したため、A重油の使用量が減った。</p>

◎ 温室効果ガスの排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化のための対策

(1) 推進体制

<p>・製造部を中心に省エネルギーの小集団活動を展開中です。 ・製造・技術部署による生産性の向上及び不良率の低減活動を進めています。</p>

(2) 温室効果ガスの排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化のための対策の実施状況

1. 産業・業務分野

No.	温室効果ガス (GHG) の排出 及び人工排熱 の区分	事業所名	対策項目	対策の内容	実施スケジュール (年度)
1	レ GHG排出	(株)吉年	コード (1199) 鋳造品歩留まり向上	鋳造品で歩留まりの低いアイテムから毎月1点の対策を行う。	27 年度 ～ 29 年度
	人工排熱				
	平準化				
2	レ GHG排出	(株)吉年	コード (1199) 鋳造品の不良率対策	鋳造品で不良率の高い製品から毎月2点の対策を行う。	27 年度 ～ 29 年度
	人工排熱				
	平準化				
3	レ GHG排出	(株)吉年	コード (1199) 方案歩留まりの向上	鋳造方案において、歩留まりの低いアイテムを選定し、可能な対策を行う。	27 年度 ～ 29 年度
	人工排熱				
	平準化				
4	レ GHG排出	(株)吉年	コード (1218) 高効率照明に更新	工場内の照明を高効率照明に更新する。晴天時の照明の間引きを実施する。	27 年度 ～ 29 年度
	人工排熱				
	レ 平準化				
5	レ GHG排出	(株)吉年	コード (1112) エネルギー量の測定	エネルギーの使用量を毎月測定し、電力及び燃料の原単位を管理する。	27 年度 ～ 29 年度
	人工排熱				
	平準化				

2. 自動車分野

No.	温室効果ガス (GHG) の排出 及び人工排熱 の区分	事業所名	対策項目	対策の内容	実施スケジュール (年度)
1	GHG排出		コード		年度 ～ 年度
	人工排熱				

(3) その他の抑制対策

実績報告書

届出者	住所	東京都新宿区北新宿3-20-1	氏名	株式会社 ヨドバシ建物 代表取締役 藤沢和則
特定事業者の主たる業種		56各種商品小売業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		主に、家電商品販売を行っており、全国で23店舗を出店し、うち、大阪府内では1店舗の出店を行っている。		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間					
平成	27年	4月	1日	～	平成 30年 3月 31日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(26)年度	前年度(28)年度
温室効果ガス総排出量	14,324 t-CO ₂	15,652 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	16,816 t-CO ₂	17,917 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量	0 t-CO ₂	

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (29年度)	第1年度 (27年度)	第2年度 (28年度)	第3年度 (0年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース)	3%	1.7%	-9.3%
		削減率(原単位ベース)	0%	0%	0%
削減率(平準化補正ベース)		-	4.3%	-6.6%	0%
吸収量による削減率		0%	0%	0%	0%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値 ()	
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

(4) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理

<p>第2年度では既存ビル改修工事等により、基準年度比9.3%増加した。今後、新たな対策を検討・実行し省エネ対策に努める。</p>	
---	--

◎ 温室効果ガスの排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化のための対策

(1) 推進体制

エネルギー管理者を中心に、防災センターにて当ビルにおける省エネルギー対策を実行する。また、毎月、定例会議にて、省エネルギー対策推進についての会議を実施。

(2) 温室効果ガスの排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化のための対策の実施状況

1. 産業・業務分野

No.	温室効果ガス(GHG)の排出及び人工排熱の区分		事業所名	対策項目	対策の内容	実施スケジュール(年度)
1	レ	GHG排出	ヨドバシ梅田	コード(1218) 不要照明カットの実施	自然採光が可能な箇所、及び照度的に問題のない箇所、使用していない箇所について消灯を徹底する。	27年度 ～ 29年度
	レ	人工排熱				
	レ	平準化				
2	レ	GHG排出	ヨドバシ梅田	コード(1218) Hf蛍光灯の継続した導入	基本照明器具について、Hf蛍光灯を竣工時より導入しているが、今後も継続して導入する。	27年度 ～ 29年度
	レ	人工排熱				
	レ	平準化				
3	レ	GHG排出	ヨドバシ梅田	コード(1122) 室内温度の適正維持	室内温度測定巡回を実施し、適正な温度を維持し省エネを図る。(夏季26℃)	27年度 ～ 29年度
	レ	人工排熱				
	レ	平準化				
4	レ	GHG排出	ヨドバシ梅田	コード(1215) 不要機器カットの実施	各階トイレ洋式便座にて、便座ヒーターを夏季停止しているが、今後も継続し省エネを図る。	27年度 ～ 29年度
	レ	人工排熱				
	レ	平準化				
5	レ	GHG排出	ヨドバシ梅田	コード(1215) 不要機器カットの実施	従業員トイレハンドタオルにて、運転を停止しているが、今後も継続し省エネを図る。	27年度 ～ 29年度
	レ	人工排熱				
	レ	平準化				
6	レ	GHG排出	ヨドバシ梅田	コード(1215) 運転時間の見直し	開店前の各エスカレータ起動時間を1時間遅らせて、省電力を図る。(年間 56.92t-CO2 削減)	27年度 ～ 29年度
	レ	人工排熱				
	レ	平準化				
7	レ	GHG排出	ヨドバシ梅田	コード(1218) 高効率電球へ取替	各階後方エリア及び駐車場エリアの照明器具2440台をLED器具に取替し、省電力を図る。(年間 89.47t-CO2 削減)	27年度 ～ 27年度
	レ	人工排熱				
	レ	平準化				
8	レ	GHG排出	ヨドバシ梅田	コード(1215) 運転時間の見直し	テナント従業員用エレベータ3台のうち1台、毎日昼間に9時間使用停止し、省電力を図る。(年間 3.23t-CO2 削減)	27年度 ～ 27年度
	レ	人工排熱				
	レ	平準化				
9	レ	GHG排出	ヨドバシ梅田	コード(1215) 運転台数の見直し	冬期の空調負荷が少ない期間(12～3月)に、空調用循環ポンプの運転台数を減らし、省電力を図る。(年間 68.98t-CO2 削減)	27年度 ～ 27年度
	レ	人工排熱				
	レ	平準化				
10	レ	GHG排出	ヨドバシ梅田	コード(1216) 改修による運転効率の改善	空調設備、冷却塔の一部改修を行い、運転効率の改善化により、省電力を図る。 ※平成27年夏季前 24台中9台改修 (年間 48.25-CO2 削減)	27年度 ～ 27年度
	レ	人工排熱				
	レ	平準化				

11	レ	GHG排出	ヨドバシ梅田	コード(1216) 運転時間の見直し	空調設備、空冷ヒートポンプチラーの停止時間を30分前倒し、冷温水の余熱を利用した外調機運転を実施し、省電力を図る。 ※平成27年度冬季より実施	27年度 ～ 29年度
	レ	人工排熱				
	レ	平準化				

2. 自動車分野

No.	温室効果ガス(GHG)の排出及び人工排熱の区分		事業所名	対策項目	対策の内容	実施スケジュール(年度)
1		GHG排出		コード		年度 ～ 年度
		人工排熱				

(3)その他の抑制対策

実績報告書

届出者	住所	大阪市北区野崎町3-14	氏名	株式会社読売大阪プリントメディア 代表取締役社長 佐藤 敬
特定事業者の主たる業種		15印刷・同関連業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		大阪府南部、和歌山県など向けの読売新聞を印刷		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間	
平成 27 年 4 月 1 日～	平成 30 年 3 月 31 日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(26)年度	前年度(28)年度
温室効果ガス総排出量	3,548 t-CO ₂	3,566 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	3,862 t-CO ₂	3,886 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量	0 t-CO ₂	

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (29 年度)	第1年度 (27 年度)	第2年度 (28 年度)	第3年度 (0 年度)
選択	レ	0 %	0 %	0 %	0 %
	レ	3 %	-5.4 %	-13.3 %	0 %
削減率(平準化補正ベース)		- %	-7 %	-13.4 %	0 %
吸収量による削減率		0 %	0 %	0 %	0 %

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	(生産数量(使用連数 1連=4000頁))
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

(4) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理)

<p>原単位の分母となる数値に「使用連数(印刷に要した紙の量)」を用いていますが、近年の新聞発行部数の減少により、エネルギー使用量が同じでも、原単位が上昇する状況となっています。電力のうち、夏季では約70%、冬季でも約60%を空調に要しており、新聞発行部数とは無関係に消費するため、原単位の改善が困難となっていますが、原単位の改善を目指し、温室効果ガスの削減を努めています。</p>

◎ 温室効果ガスの排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化のための対策

(1) 推進体制

定例会議を月1回実施し、前月の使用電力量、ガス使用量などのデータを前年同月と比較し、節電など実施状況の把握、空調機の温度設定の見直しを行い、さらにミーティング等で節電、節約の注意喚起を行い、従業員全員で省エネに取り組んでいます。

(2) 温室効果ガスの排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化のための対策の実施状況

1. 産業・業務分野

No.	温室効果ガス (GHG) の排出 及び人工排熱 の区分		事業所名	対策項目	対策の内容	実施スケジュール (年度)
1	レ	GHG排出	高石工場	コード (1113) パソコンの省電力	離席時のパソコンの電源オフを徹底し省エネを図る。平成21年度から28年度以降も継続する。	21 年度 ～ 28 年度
	レ	人工排熱				
	レ	平準化				
2	レ	GHG排出	高石工場	コード (1113) 照明の省電力	不要時の消灯を厳守するための再徹底し省エネを図る。平成21年度から28年度以降も継続する。	21 年度 ～ 28 年度
	レ	人工排熱				
	レ	平準化				
3	レ	GHG排出	高石工場	コード (1113) 空調の省電力	冷暖房を適正な温度に設定し、省エネを図る。平成21年度から28年度以降も継続する。	21 年度 ～ 28 年度
	レ	人工排熱				
	レ	平準化				
4	レ	GHG排出	高石工場	コード (1113) 照明の省電力	廊下及び通路の間引き照明実施し省エネを図る。平成21年度から28年度以降も継続する。	21 年度 ～ 28 年度
	レ	人工排熱				
	レ	平準化				
5	レ	GHG排出	高石工場	コード (1113) 空調の省電力	空調運転スケジュールを見直し必要最小限の運転時間を目指し省エネを図る。平成21年度から28年度以降も継続する。	21 年度 ～ 28 年度
	レ	人工排熱				
	レ	平準化				
6	レ	GHG排出	高石工場	コード (1113) 照明の省電力	作業に影響を与えない程度の部分消灯し省エネを図る。平成21年度から28年度以降も継続する。	21 年度 ～ 28 年度
	レ	人工排熱				
	レ	平準化				
7	レ	GHG排出	高石工場	コード (1216) 空調の省電力	作業員事務所にエアコンを増設し作業員事務所の空調のために運転していた工作室空調機を停止し省エネを図る。平成23年7月から28年度以降も継続する。(年間約16/t - CO2削減)	23 年度 ～ 28 年度
	レ	人工排熱				
	レ	平準化				
8	レ	GHG排出	高石工場	コード (1216) 空調の省電力	CPU室のPAC空調機を停止。代わりに電気室系からバックアップに切替し省エネを図る。平成23年7月から28年度以降も継続する。(年間約17/ t - CO2削減)	23 年度 ～ 28 年度
	レ	人工排熱				
	レ	平準化				
9	レ	GHG排出	高石工場	コード (1218) 照明の省電力	階段照明蛍光灯40W2灯型34台を省エネHf32W1灯型に更新。平成23年から28年度以降も継続する。(年間約4/ t - CO2削減)	23 年度 ～ 28 年度
	レ	人工排熱				
	レ	平準化				
10	レ	GHG排出	高石工場	コード (1218) 照明の省電力	関西電力から夏季冬季と2回の節電要請を全面的に受入れ、各事務所の照明を間引きし省エネを図る。平成23年から28年度以降も継続する。(年間約1/ t - CO2削減)	23 年度 ～ 28 年度
	レ	人工排熱				
	レ	平準化				
11	レ	GHG排出	高石工場	コード (1218) 空調の省電力	制作現場2階及び3階の空調機の間引き運転を実施し省エネを図る。平成23年から28年度以降も継続する。(年間約254/ t - CO2削減)	23 年度 ～ 28 年度
	レ	人工排熱				
	レ	平準化				

12	レ	GHG排出	高石工場	コード(1215) 電気需要の平準化	関西電力から夏季節電要請を受け、7月から9月迄平成22年度実績最大電力の16%ピークカット 1560kWの16%=250kW	24年度 ～ 28年度
	レ	人工排熱				
	レ	平準化				
13	レ	GHG排出	高石工場	コード(5999) 電気需要の平準化	関西電力から夏季節電要請を受け、7月から9月迄、新聞夕刊印刷速度ピークカット	24年度 ～ 28年度
	レ	人工排熱				
	レ	平準化				
14	レ	GHG排出	高石工場	コード(1218) 照明の省電力	一部LED照明に更新。28年度以降も継続する。	26年度 ～ 28年度
	レ	人工排熱				
	レ	平準化				

2. 自動車分野

No.	温室効果ガス(GHG)の排出及び人工排熱の区分		事業所名	対策項目	対策の内容	実施スケジュール(年度)
1		GHG排出		コード		年度 ～ 年度
		人工排熱				

(3)その他の抑制対策

実績報告書

届出者	住所	大阪市北区野崎町5番9号	氏名	株式会社 読売新聞大阪本社 代表取締役社長 溝口 烈
特定事業者の主たる業種		41映像・音声・文字情報制作業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		近畿、中国、四国、福井県ならびに三重県の一部に読売新聞を発行。大阪府内には本社ビルと印刷工場、支局・通信部を有している。		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間	
平成 27 年 4 月 1 日～	平成 30 年 3 月 31 日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(26)年度	前年度(28)年度
温室効果ガス総排出量	10,684 t-CO ₂	12,069 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	11,678 t-CO ₂	13,198 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量	0 t-CO ₂	

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (29 年度)	第1年度 (27 年度)	第2年度 (28 年度)	第3年度 (0 年度)
選択	レ	3 %	1.7 %	-13 %	0 %
		0 %	0 %	0 %	0 %
削減率(平準化補正ベース)		— %	1.6 %	-13.1 %	0 %
吸収量による削減率		0 %	0 %	0 %	0 %

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値 ()	
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

(4) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理)

<p>豊中市に大規模商業施設(SENRITOよみうり:原油換算766キロリットル)の第一期がオープンした。このためエネルギー使用量が増加した。削減率-13%</p>	
<p>省エネ機器の導入 導入した省エネ機器は 照明のLED化更新工事</p>	

◎ 温室効果ガスの排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化のための対策

(1) 推進体制

社内組織である環境委員会が中心となって全社的に節電運動に取り組み、対応策の周知を徹底した。また電力消費が大きい夏場と冬場の昼間は30分単位で電力を測定し、目標値以上に節電が出来ているかを監視し、どの時間帯でどのような状況で消費電力が多いかを分析し、さらなる改善を行い効果を検証した。

東館では夏季昼間のピーク電力を削減するため、1000トンの冷水蓄熱槽を利用して、消費電力が多い印刷機械と冷凍機の運転時間が重ならないよう冷凍機の運転を実施した。

(2) 温室効果ガスの排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化のための対策の実施状況

1. 産業・業務分野

No.	温室効果ガス(GHG)の排出及び人工排熱の区分	事業所名	対策項目	対策の内容	実施スケジュール(年度)
1	レ GHG排出	東館	コード(1216)	省エネタイプのエアコンに更新	27年度
	人工排熱		エアコン更新		～
	平準化				30年度
2	レ GHG排出	事務所	コード(1113)	照明設備、パソコン等使用していない時は電源を切る。	27年度
	人工排熱		使用電力量の抑制		～
	平準化				30年度
3	レ GHG排出	東館 本社ビル	コード(1126)	設備更新のタイミングに合わせて、省エネ性能の高い機器に更新。	27年度
	人工排熱				～
	平準化				30年度
4	GHG排出	東館	コード(1122)	空調機内のフィルター交換やコイルフィン洗浄	27年度
	人工排熱		空調機フィルター交換、コイル洗浄		～
	平準化				30年度
5	レ GHG排出	東館 本社ビル	コード(1218)	LEDなど高効率の照明に更新する。 28年度は本社ビル14階中3階分(582台)を更新	27年度
	人工排熱		LED照明に更新		～
	平準化				30年度
6	GHG排出	東館	コード(5121)	7～9月に昼間、印刷機械と冷凍機の運転時間帯が重複しないよう工程調整、昼間のピーク電力を削減する。	27年度
	人工排熱		電力ピークのシフト		～
	レ 平準化				30年度
7	GHG排出	本社ビル	コード(5121)	夏季は出勤前の午前9時までにエアコン26度設定で部屋を冷やしておき、9時以降エアコンを停止させガス冷房のみとし、昼間のピーク電力を削減する。	27年度
	人工排熱		電力ピークのシフト		～
	レ 平準化				30年度

2. 自動車分野

No.	温室効果ガス(GHG)の排出及び人工排熱の区分	事業所名	対策項目	対策の内容	実施スケジュール(年度)
1	GHG排出		コード		年度
	人工排熱				～
					年度

(3) その他の抑制対策

実績報告書

届出者	住所	大阪府大阪市中央区城見 2-2-33	氏名	読賣テレビ放送株式会社 代表取締役社長 伝川 幹
特定事業者の主たる業種		38放送業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		<p>当社は放送業として主に放送法による基幹放送事業及び放送番組の企画、制作、販売活動を行っている。また、文化事業および放送に関連ある一切の事業及び各種ソフトウェアによる放送・通信サービスの提供を行っている。</p> <p>平成15年度から放送のデジタル化に伴い順次デジタル化対応を実施し、平成23年度に完全デジタル放送へ移行した。</p>		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間	
平成 27 年 4 月 1 日～	平成 30 年 3 月 31 日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(0)年度	前年度(28)年度
温室効果ガス総排出量	5,761 t-CO ₂	5,421 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	6,287 t-CO ₂	5,957 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量	0 t-CO ₂	

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (29 年度)	第1年度 (27 年度)	第2年度 (28 年度)	第3年度 (0 年度)
選択	レ	3 %	8.1 %	6 %	0 %
		0 %	0 %	0 %	0 %
削減率(平準化補正ベース)		— %	7.5 %	5.3 %	0 %
吸収量による削減率		0 %	0 %	0 %	0 %

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値 ()	
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

(4) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理)

<p>今年度は基準年値対して排出量を5.9%削減し目標値をクリア出来ています。 電気使用量において、新社屋への移転を予定しており現社屋への設備投資を凍結したこともあり、大幅な削減はみられませんでした。ガスの使用量に影響する設備(吸収式冷凍機)の運用を大幅に見直したことにより削減効果が出ています。 また、電力不足による節電対応を積極的に行っています。</p>	
<p>ハイブリッド車(1台)を活用していますが、事業活動に伴う車両使用状況が前年度と同様であり大きな変化はありませんでした。また、29年2月に車両を1台購入しています。</p>	

◎ 温室効果ガスの排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化のための対策

(1) 推進体制

平成18年度に代表取締役社長を委員長とし役員、局長を委員とする環境委員会を設置し、各局業務部長をメンバーとする事務局を設け環境への取組みを全社一丸で進めています。また、昨年度の環境自主行動計画については結果の評価を行い、今年度に反映させた環境自主行動計画を策定し環境委員会で承認を得ています。

デマンド監視装置で監視を行い、電力使用量が上がった場合、セントラル空調システム等を手動で停止させる等の処置を取りピークカットに努めています。

(2) 温室効果ガスの排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化のための対策の実施状況

1. 産業・業務分野

No.	温室効果ガス(GHG)の排出及び人工排熱の区分		事業所名	対策項目	対策の内容	実施スケジュール(年度)
1	レ	GHG排出	読賣テレビ放送株式会社 本社ビル	コード(1218) 蛍光灯間引き	執務室の照明蛍光灯間引き (年間 17t-CO2を削減) 継続実施中	27 年度 ～ 30 年度
	レ	人工排熱				
		平準化				
2		GHG排出	読賣テレビ放送株式会社 本社ビル	コード(5111) エアコンの間引き運転	熱源機器デマンド対応チューニング運用 継続実施中	27 年度 ～ 30 年度
	レ	人工排熱				
		平準化				
3	レ	GHG排出	読賣テレビ放送株式会社 本社ビル	コード(5112) 共用場所照明の減灯	2階、1階、G階ロビー、廊下、食堂等 共用場所照明を減灯 継続実施中	27 年度 ～ 30 年度
	レ	人工排熱				
		平準化				
4		GHG排出	読賣テレビ放送株式会社 本社ビル	コード(5113) ノートPC化等	PC更新時にデスクトップ型からノート型への入替及びノートPCのピークシフト機能活用、PCモニターの省エネ設定活用 継続実施中	27 年度 ～ 30 年度
	レ	人工排熱				
		平準化				
5	レ	GHG排出	読賣テレビ放送株式会社 本社ビル	コード(5114) 電気給湯器等の運転停止	電気給湯器、電気給茶機の1部を除いて 運転停止、自動販売機の節電設定活用 継続実施中	27 年度 ～ 30 年度
	レ	人工排熱				
	レ	平準化				
6	レ	GHG排出	読賣テレビ放送株式会社 本社ビル	コード(1216) エアコン更新	WTA一部老朽更新 (年間 4t-CO2を削減) 実施済み	27 年度 ～ 27 年度
	レ	人工排熱				
		平準化				
7		GHG排出	読賣テレビ放送株式会社 本社ビル	コード(1113) デマンド監視	デマンド監視装置により運転管理を行う。 継続実施中	27 年度 ～ 30 年度
	レ	人工排熱				
		平準化				
8	レ	GHG排出	読賣テレビ放送株式会社 本社ビル	コード(1126) エアコンの熱効率低下防止	パッケージエアコン室内機の定期的なフィンファンの定期的な洗浄を行い熱効率の低下を防ぐ。 継続実施中	27 年度 ～ 30 年度
	レ	人工排熱				
		平準化				
9	レ	GHG排出	読賣テレビ放送株式会社 本社ビル	コード(1218) 人感センサーによる運用	常時人のいない箇所の照明を人感センサーにより減光させて運用する。 継続実施中	27 年度 ～ 30 年度
	レ	人工排熱				
		平準化				

2. 自動車分野

No.	温室効果ガス(GHG)の排出及び人工排熱の区分	事業所名	対策項目	対策の内容	実施スケジュール(年度)
1	レ GHG排出	読賣テレビ放送株式会社 本社 全社	コード(2122) 公共交通機関利用促進	環境自主行動計画の取組みとして業務でのタクシー利用から公共交通機関利用を促進する。 継続実施中	27年度 ～ 30年度
	レ 人工排熱				
2	レ GHG排出	読賣テレビ放送株式会社 本社 全社	コード(2123) エコドライブの推進	運転手全員にエコドライブを周知徹底し、実施する。 継続実施中	27年度 ～ 30年度
	レ 人工排熱				

(3)その他の抑制対策

<p>平成18年4月に環境委員会を設置し環境への取組体制を明確にしました。</p> <p>平成28年度は継続した環境自主行動計画に基づき節水、節電活動、省エネ機器導入、紙資源削減、資源ごみの分別回収、公共交通機関の促進や放送業独自の取組みとして環境啓発用の番組制作、環境活動イベントを行いました。</p> <p>平成29年度も環境自主行動計画の実施を促進し継続して環境活動に取り組めます。</p>